

総選挙虚構の自民圧勝

3割弱の得票で8割超の議席

小選挙区制の害悪浮き彫り

自民党の316議席獲得という「圧勝」。この結果をどう見るのか。それは解散から戦後最短の16日間の選挙期間で有権者に政策検討の時間を与えず、野党の選挙準備も追いつかないことを見越した奇襲作戦によるもの。「政治とカネ」の疑惑、反社会的な統一協会との癒着の追及から逃れ、高支持率のうちに多数を得ようという恣意的なもの

国民は「改憲」望まず

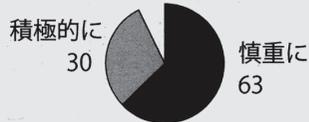
高市首相は、「国論を二分する重要政策」を訴えて「選挙で信任を得た」とし、憲法9条改憲に前のめりです。しかし、選挙制度の大きなゆがみからくる「虚構の多数」をもって「白紙委任」を受けたとはとても言えません。「朝日」の世論調査でも「改憲」を望む声は5%（右表）です。

絶対得票率（有権者総数に占める得票数の割合）



です。同時に、自民の「圧勝」は3割弱の得票で8割超の議席を獲得できる小選挙区制の弊害（上のグラフ）が浮き彫りとなった形です。

国論を二分する政策
高市首相はどう進めるべきか



高市首相に一番力を入れてほしい政策

物価高対策	51
子育て・社会保障	19
外交・防衛	13
外国人政策	9
憲法改正	5

数字は%。「朝日」世論調査、16日付



特別国会開会日行動で請願署名を受けとる日本共産党・社民党・沖縄の風の各議員。左から3人目は共産党・田村智子委員長=18日、衆院第2議員会館前

「戦争する国づくり」許さぬ国会に

真っ向から立ち向かう 日本共産党

総選挙を受け特別国会が18日、開会しました。

共産党の田村智子委員長は同日、党議員団総会で、与党が衆院の3分の2を大きく超える議席を占め、「戦争国家づくり」を進める戦後かつてない危険な状況にあると指摘しました。

高市早苗首相が9日の会見で憲法改定の国民投票の環境づくりを表明したことについて、田村氏は「クーデター」的手法で解散・総選挙を行い、衆院で多数議席を獲得したか

らと9条改憲へ突き進むのは「あまりに乱暴」と批判。「真っ向から立ち向かう共産党のかけがえのない役割を存分に発揮を」と表明しました。

国民の声と運動広げて

また、田村氏は「大軍拡、非核三原則見直し、武器輸出の全面解禁、長射程ミサイル配備、スパイ防止法制定を許さず、『憲法9条を守り生かせ』の運動を草の根から広げていこう」と呼び掛けました。

しんぶん 赤旗

日刊 (毎日配達されます) 月3,497円

日曜版 (毎週配達されます) 月990円

電子版 好評です



近畿民報

2026年2月No4(第688号) 発行/日本共産党国会議員団 近畿ブロック事務所

〒537-0025 大阪市東成区中道1-10-10ホクシンビース102号 Tel.06 (6975) 9111 Fax.06 (6975) 9115 Eメール: jcpkinki@cronos.ocn.ne.jp

※日本共産党は以上の見解を発表しました。

第2次高市内閣

民主主義壊す暴走政権

予算 数の力で熟議切り捨て

高市早苗首相は、新年度予算案の「年度内成立を」と強調し、審議を急ぐよう指示しています。与党の自民、維新両党も年度内成立を排除しない方針を確認。国会軽視の拙速な姿勢が早くもあらわになっています。

与党が衆院の常任・特別委員

長や審査会長ポストを押さえ、数の力で議事運営を進めるといふ「熟議なき国会」となる危険が高まっています。予算審議は国会で最も重要な審議の一つ。審議を通じ国民の声をどう反映させるのか。問われているのは、民主主義の土台そのものです。

憲法 〆国論二分する改憲、許されぬ

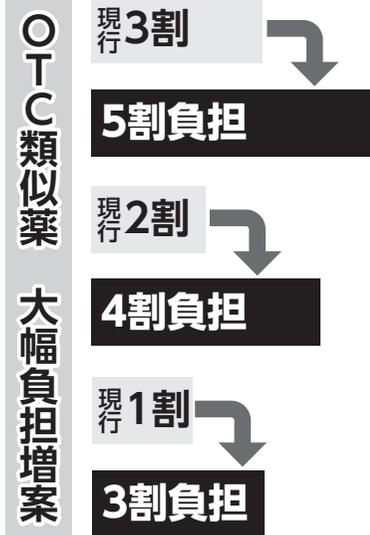
高市首相は選挙が終わった途端、9条など改憲の改正案を発議し、「少しでも早く」是非を問う国民投票の実施環境を、と踏み込みました。また、自民党の井上信治幹事長代理は15日のNHK「日曜討論」で、「国論を二分する政策」について、「憲法改正などがその典型」と述べ、異論を排除してでも強力に推進

する考えを示しました。しかし、国の基本原理を定める憲法を改正するには、憲法96条に明確なように国民の十分な議論と「多数の合意」があることが前提です。「国論を二分する」というのは「国民多数の合意」とはかけ離れたもので、こうした改憲はできないし、あってはなりません。

経済 進む負担増と規制緩和

高市首相は「責任ある積極財政」を強調しています。その大枠は、従来型の大企業向け「国内投資」支援の延長線上です。生活苦に対応するどころか、国債の大幅な増発によって異常円安をさらに加速させ、物価高に拍車をかける危険すらあります。

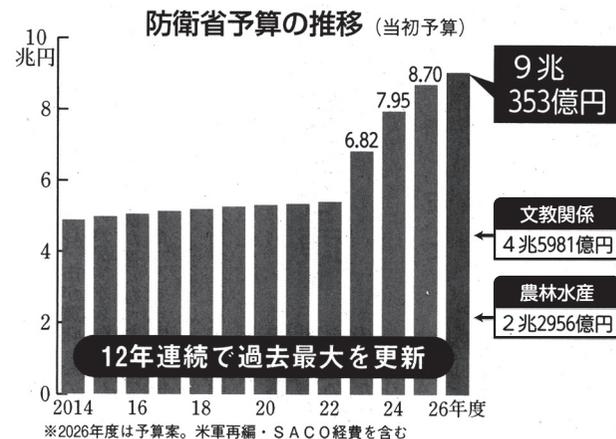
一方で、高額療養費の負担増、OTC類似薬の患者負担拡大（右表）も狙われています。さらに、「裁量労働制の見直し」など労働の規制緩和を進める方針です。



安保 アメリカ言いなりで大軍拡

トランプ米大統領は選挙中にSNSで高市政権を「全面的に支持する」（5日）と表明。選挙結果も「私の支持のおかげ」（16日）としました。この背景には大軍拡の要求があります。米側はGDP比 3.5 %（21兆円）の大軍拡を求め、さらに同盟

国に5%以上（30兆円）への増額を要求。高市政権も現行のGDP比2%以上の増額を当然視しています。



平和・暮らし。高市政権と正面对決

日本共産党